

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
売上高	(千円)	1,106,888
経常利益	(千円)	98,485
四半期純利益	(千円)	55,418
四半期包括利益	(千円)	55,418
純資産額	(千円)	2,744,453
総資産額	(千円)	3,417,639
1株当たり四半期純利益金額	(円)	957.05
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	80.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	123,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	301,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	70,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	1,354,096

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	521.65

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、第1四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第14期第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。

4 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ビジネス・ブレイクスルー）及び連結子会社1社により構成されております。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（マネジメント教育サービス）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（経営コンテンツメディアサービス）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主な事業内容に変更はありません。当第1四半期連結会計期間において、株式会社BBリゾートを取得したため同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた回復がみられるものの、電力供給の制限による企業・経済活動の停滞懸念や欧米における財政問題等を起因とする円高基調など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

当社は、文部科学省より設置認可された「ビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部」に2年目の春期学生が入学し、BBT大学大学院においては過去最多の春期学生の入学数となりました。個人向けを主とし毎月開講しているBBT大学オープンカレッジの各講座においても受講者数が堅調に推移いたしました。

また、主要プログラムの一つであるBBT大学オープンカレッジ「株式・資産形成講座」では、20代から30代を対象にしたエントリーコースとして「今日からはじめる！資産形成世代のための資産運用術」、ならびに、新規プログラムとして、自身の生涯にわたる生活設計を考える講座「ライフプランニングコース」をそれぞれ9月に新規リリースするなど教育プログラムの充実に努めました。

また、当社が独自開発する遠隔教育システム「AirCampus®」をタブレット端末に対応させたアプリケーション「ACMobile」は、アップル社端末に加え、android端末にも対応（平成23年4月）するとともに、随時機能追加を図るなど継続開発に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,106百万円、営業利益は125百万円、経常利益は98百万円、四半期純利益は55百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。以下、セグメント区分別の状況においても同様であります。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は935百万円となりました。BBT大学経営学部に2年目の春期学生が入学し、BBT大学大学院においては過去最多の春期学生の入学数となったこと、オープンカレッジ講座の各講座においても受講者数が堅調に推移したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は154百万円となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,417百万円、負債は673百万円、純資産は2,744百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,354百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、123百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益98百万円、減価償却費51百万円、前受金の増加30百万円及び法人税等の支払額57百万円、たな卸資産の増加37百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は、301百万円となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入605百万円、有形固定資産の取得による支出150百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出114百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、70百万円となりました。その内訳は、配当金の支払額52百万円、自己株式の取得による支出17百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	63,349	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を 採用しておりません。
計	63,349	63,349	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	30,626	48.34
宮本 雅史	東京都目黒区	990	1.56
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券 株)	1585 broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	980	1.55
F. W. HUIBREGTSEN (常任代理人 株)ビジネス・ブレイクスルー)	GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町1番7号)	940	1.48
伊藤 泰史	東京都文京区	830	1.31
村井 純	東京都世田谷区	805	1.27
黄 茂雄	東京都港区	650	1.03
BNP - PARIBAS SECUR ITIES SERVICES PAR IS / JASDEC SPANISH RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	600	0.95
日森 潤	東京都港区	485	0.77
齋藤 顕一	東京都港区	431	0.68
計	-	37,337	58.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,728株(9.04%)があります。

当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,728	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,621	57,621	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,621	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ビジネス・ブレイクス ルー	東京都千代田区 六番町1番7号	5,728	-	5,728	9.04
計	-	5,728	-	5,728	9.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、前連結会計年度ないし前第2四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,354,096
売掛金	194,509
仕掛品	159,669
貯蔵品	2,113
前払費用	41,717
繰延税金資産	7,173
その他	7,683
貸倒引当金	87
流動資産合計	1,766,876
固定資産	
有形固定資産	
建物	384,026
減価償却累計額	39,274
建物(純額)	344,751
構築物	2,205
減価償却累計額	746
構築物(純額)	1,458
機械及び装置	10,157
減価償却累計額	8,515
機械及び装置(純額)	1,642
車両運搬具	4,844
減価償却累計額	3,407
車両運搬具(純額)	1,436
工具、器具及び備品	275,232
減価償却累計額	173,961
工具、器具及び備品(純額)	101,271
土地	831,802
建設仮勘定	13,500
有形固定資産合計	1,295,863
無形固定資産	
借地権	87,671
ソフトウェア	142,963
ソフトウェア仮勘定	14,595
その他	58,661
無形固定資産合計	303,890

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

投資その他の資産	
投資有価証券	11,501
関係会社株式	12,000
差入保証金	21,446
繰延税金資産	4,272
その他	1,787
投資その他の資産合計	51,008
固定資産合計	1,650,762
資産合計	3,417,639
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,800
未払金	13,674
未払費用	107,430
未払法人税等	46,617
未払消費税等	5,991
未払配当金	2,662
前受金	479,449
預り金	7,527
奨学還付引当金	5,591
その他	278
流動負債合計	671,022
固定負債	
その他	2,163
固定負債合計	2,163
負債合計	673,185
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,477,525
資本剰余金	1,125,236
利益剰余金	420,406
自己株式	278,715
株主資本合計	2,744,453
純資産合計	2,744,453
負債純資産合計	3,417,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,106,888
売上原価	361,219
売上総利益	745,669
販売費及び一般管理費	619,914
営業利益	125,754
営業外収益	
受取利息	3,394
投資有価証券売却益	2,000
未払配当金除斥益	1,982
その他	467
営業外収益合計	7,843
営業外費用	
投資有価証券評価損	1,365
為替差損	29,213
固定資産除却損	1,530
固定資産売却損	2,895
支払手数料	108
営業外費用合計	35,112
経常利益	98,485
税金等調整前四半期純利益	98,485
法人税、住民税及び事業税	43,112
法人税等調整額	45
法人税等合計	43,066
少数株主損益調整前四半期純利益	55,418
四半期純利益	55,418

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,418
四半期包括利益	55,418
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	55,418

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	98,485
減価償却費	51,669
貸倒引当金の増減額（は減少）	31
受取利息	3,394
未払配当金除斥益	1,982
投資有価証券売却損益（は益）	2,000
投資有価証券評価損益（は益）	1,365
固定資産除却損	1,530
売上債権の増減額（は増加）	7,409
たな卸資産の増減額（は増加）	37,600
仕入債務の増減額（は減少）	3,096
未払費用の増減額（は減少）	24,569
前受金の増減額（は減少）	30,489
未払又は未収消費税等の増減額	9,422
その他	64,441
小計	177,382
利息の受取額	3,085
法人税等の支払額	57,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	150,617
無形固定資産の取得による支出	27,947
投資有価証券の取得による支出	500
投資有価証券の売却による収入	2,000
関係会社株式の取得による支出	12,000
定期預金の払戻による収入	605,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 114,416
その他	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	17,541
配当金の支払額	52,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,772
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,354,096

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、新たに取得した株式会社BBリゾートを連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	90,006千円
販売促進費	33,456千円
役員報酬	45,716千円
給与手当	189,365千円
法定福利費	22,442千円
地代家賃	30,063千円
業務委託費	31,142千円
支払手数料	41,101千円
減価償却費	26,492千円
貸倒引当金繰入	31千円
その他	110,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	1,354,096千円
現金及び現金同等物	1,354,096千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社BBリゾートの資産及び負債の内訳は次の通りであります。	
流動資産	95,634千円
固定資産	117,866千円
のれん	452千円
流動負債	3,963千円
固定負債	200,000千円
株式会社BBリゾートの株式取得価額	9,990千円
株式会社BBリゾートの現金及び預金	95,573千円
同社への資金貸付による支出(注)	200,000千円
合計 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	114,417千円
(注) 株式取得前に実施した貸付で、主に固定資産取得を用途としたものであります。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,191	900	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	935,122	154,891	1,090,013	16,874	1,106,888	-	1,106,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,418	6,182	17,600	25,005	42,606	42,606	-
計	946,540	161,074	1,107,614	41,880	1,149,495	42,606	1,106,888
セグメント利益	83,955	33,717	117,673	8,080	125,754	-	125,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	957円05銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	55,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,418
普通株式の期中平均株式数(株)	57,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。